

令和8年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰及び厚生労働大臣表彰事業者募集要項（三重県）

1. 表彰の目的

内閣総理大臣や厚生労働大臣が、職員の待遇改善、人材育成及び介護現場の生産性向上への取組が特に優れた介護事業者を表彰し、その功績をたたえ、広く紹介することを通じ、もって、介護職員の働く環境改善を推進することを目的とする。

2. 表彰の対象者

介護サービス事業所・施設等のうち、職員の待遇改善、人材育成及び介護現場の生産性向上等に係る取組について、顕著な功績が見られた以下の事業者を対象とする。

事業者については、介護保険法（平成9年法律第123号）、老人福祉法（昭和38年法律第133号）及び高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）に基づく以下のサービス事業所・施設等とする。また、各介護予防サービス、介護予防支援及び介護予防・日常生活支援総合事業（指定サービス・介護予防ケアマネジメント）を含むこととする。

なお、本表彰の対象は、介護事業者（事業所・施設等）単位であり、運営法人単位ではない。

（1）居宅サービス部門

訪問系サービス事業所	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、訪問看護事業所、訪問リハビリテーション事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所、居宅介護支援事業所、福祉用具貸与事業所、特定福祉用具販売事業所、居宅療養管理指導事業所
通所系サービス事業所	通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所、療養通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所
短期入所系サービス事業所	短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所
多機能型サービス事業所	小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所
介護予防支援事業所・支援センター	介護予防支援・地域包括支援センター、介護予防サービス事業所、地域密着型介護予防サービス事業所、老人介護支援センター

（2）施設・居住サービス部門

介護施設等	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅
-------	---

3. 表彰の要件等

(1) 表彰の対象となる取組 (①から③までの取組のうち1つ以上実施していること)

- ① 事業所の賃金、休暇等に係る事業所内の各種制度の整備等により、職員の待遇改善につながっている取組
- ② 職員の採用時からの計画的な研修実施やキャリアパスの明示、資格取得に対する支援制度の確立等により、職員の人材育成につながっている取組
- ③ 介護テクノロジーの活用等により、事業所における業務課題を解決し、職員の業務負担の軽減や提供サービスの質の確保等の介護現場の生産性向上につながっている取組

(2) 法令等の遵守

- ① 介護保険法、老人福祉法、高齢者の居住の安定確保に関する法律、労働基準法（昭和22年法律第49号）等の関係法令を遵守していること。
- ② 社会保険（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- ③ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）及び暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）と密接な関係を有していないこと。

4. 表彰の種類

(1) 内閣総理大臣表彰

特に優れた取組を行う事業者を数名程度

(2) 厚生労働大臣表彰

- ① 優良賞「居宅サービス部門」：優れた取組を行う事業者を数名程度
- ② 優良賞「施設・居住サービス部門」：優れた取組を行う事業者を数名程度
- ③ 奨励賞：上記以外の事業者（国の選考委員会で不相当と判断された者を除く。）

5. 表彰等のスケジュール（予定）

令和8年1月30日：事業者から県への推薦書類の提出期限

令和8年3月13日：県から国への推薦事業者の提出期限

令和8年4～6月頃：国の選考委員会による表彰候補者の選定

令和8年夏頃：表彰式の開催

6. 推薦の方法

以下の提出期限までに、提出資料を三重県医療保健部長寿介護課に提出すること。

<提出書類>

- (1) 介護職員の働きやすい職場環境づくり 推薦調書（別紙2）
- (2) 関係法令遵守報告書（別紙3）

(3) 別紙2の参考資料（※必要に応じて提出してください。）

- ・参考資料は10ページ以内としてください。
- ・別紙2のどの内容に関する参考資料なのか分かるように作成してください。

<推薦対象者>

三重県内の介護事業者（事業所・施設等）であり、上記「2. 表彰の対象者」「3. 表彰の要件等」を満たしていること。

<提出期限>

令和8年1月30日(金)【必着】

<提出方法>

県の電子申請・届出システム（LoGoフォーム）から提出

<https://logofrm.jp/form/8vMX/1380571>

<提出書類作成にあたっての留意事項>

- ・推薦調書（別紙2）の「1 基本情報」に記載する名称は、「運営法人」の名称の欄には登記簿謄本（履歴事項全部証明書）に記載の名称を、「事業所・施設等」の名称の欄には、介護保険法に基づく指定を受けている者はその指定を受けている名称を、老人福祉法に基づき届出を行っている者はその届出をしている名称を、若しくは高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく登録を行っている者はその登録をしている名称を記載すること。
- ・推薦調書（別紙2）の「2 具体的な取組内容」のそれぞれが審査で配点される項目であるため、全ての項目を具体的に記入すること。記載内容は、大分類「職員の待遇改善に係る取組（待遇改善）」、「人材育成に係る取組（人材育成）」、「介護現場の生産性向上に係る取組（生産性向上）」より、一つ以上選択すること。ただし、同一の大分類について2つ以上記載することはできない（例：待遇改善の取組を複数選択することはできないので、待遇改善、人材育成、生産性向上の各取組は1つずつであること）。なお、「抱えていた課題」、「取組時期」、「要したコスト」、「特筆すべきアピールポイント」及び「今後の展望」は調書の「小分類」で記入した取組に対応する記載とする。推薦調書（別紙2）の「2 具体的な取組内容」における「実効性」及び「持続性」は、複数の取組の実践を通じてその事業所・施設の全体に波及した効果について記載すること。なお、取組が1つのみであっても、「実効性」及び「持続性」を記載すること。

<その他 推薦に係る留意事項>

- ※1法人につき1事業者（事業所・施設等）の申込を上限とする（同一の法人が運営する事業者を複数申込するのは不可）。
- ※過去に本県から国へ推薦し本表彰を受賞した運営法人や介護事業所については、当該事業所が過去に受賞したときと同一の取組を記載している場合は推薦の対象とはならない。

※平成24年4月以降に開始した取組を行った事業者を推薦の対象とする。

※応募は自薦、他薦を問わないが、他薦の場合は、「推薦事業者が表彰を希望すること」「表彰の要件を満たすこと」等について推薦者が全て確認したうえ申込すること。

※内閣総理大臣表彰及び厚生労働大臣表彰優良賞を受賞した事業者に対する表彰式を実施する予定であるため、表彰された場合は、事業者の代表者及び介護職員等現場の職員が出席すること。

7. 推薦事業者の選定方法

提出書類の内容を基に、別紙「三重県選考基準」の評価項目・ポイントに基づいて、県選考委員会にて審査を行い、推薦する事業者（事業所・施設等）を選定します。また、必要に応じて実地確認等を行います。

なお、次のいずれかに該当する介護サービス事業所・施設等は選定しません。

- ・過去3年以内に介護保険法に基づく指定の取消し等の処分を受けた場合
- ・過去3年以内に都道府県労働局により労働基準関係法令に違反するとして公表された場合

また、応募にあたり提出された資料等の内容に虚偽がある場合、当該事業者等に重大な法令違反若しくは行政処分等が発覚した場合又は知事が推薦にふさわしくないと判断した場合には、推薦の取消しを行います。

8. 推薦事業者の決定

(1) 三重県から国への推薦数

4事業者以内

※「居宅サービス部門」、「施設・居住サービス部門」でそれぞれ1～2事業所程度

※県選考で50点以上の事業者であること。

(2) 推薦事業者の決定

推薦書類の提出のあった全ての事業者に、令和8年3月中旬頃に、選定結果をお知らせします。

(3) その他

県から国へ推薦する際に、追加で資料の提供・提出済みの書類の修正などをお願いする場合があります。

9. お問い合わせ先

三重県医療保健部長寿介護課 介護人材確保班（澤村）

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

電話：059-224-2262

E-mail：chojus@pref.mie.lg.jp

10. その他

本募集要項のほか、「令和8年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣及び厚生労働大臣表彰推薦要領（国要領）」等に記載の内容についてもご確認のうえ、申請ください。

評価項目	評価ポイント	配点
<p>①介護職員の働きやすい職場環境づくりに資する取組であること</p>	<p>(1) 職員の待遇改善に係る取組がなされているか。特に入職率の増加や離職率の減少に資する取組として優れている取組を評価する。</p> <p>(取組の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明確な給与体系の導入、法令で定められている水準以上の休暇の取得促進や育児や介護との両立支援に関する制度の導入、職員の定着支援など、多様な人材が働きやすい環境を整備する取組 ・ 身体的な負担を軽減するなど、職員が安心して安全に働ける環境を整備する取組 <p>(2) 人材育成に係る取組がなされているか。特に効果的な人材育成に資する取組として優れている取組を評価する。</p> <p>(取組の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的な採用、新規採用職員に対する計画的な研修の実施や職員の経験・役職に応じた研修の実施など職員の人材育成に効果的な取組 ・ 職員に対するキャリアパスの明示や資格取得に向けた支援制度の導入など、職員の意欲向上に効果的な取組 <p>(3) 介護現場の生産性向上に係る取組がなされているか。特に業務の役割分担、業務負担の軽減及びサービスの質の向上が図られている取組を評価する。</p> <p>(取組の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所の課題を踏まえた目的を設定し、改善を図るための取組 ・ 介護テクノロジーの活用による取組 ・ 機器の導入のみにとどまらず、業務全体を見直す取組 ・ データを取得しながら業務の明確化を行い、職員の業務分担を見直し、職員の身体的・心理的負担の軽減を図る取組 ・ 従来の仕組みや思考にとらわれず、新しい技術の活用や斬新な発想がみられる取組 <p>【上記の具体例：居住・施設サービスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ センサーや見守り支援に資する機器、インカム等を導入し、利用者の状態をリアルタイムに把握することを通じて、夜間の放室回数を見直した等の職員の負担軽減とケアの質の向上の両立を図る取組 ・ ノーリフティングケアなどにより要介護者の移動や移乗のアシストを少人数で効率よく行えるようにする取組 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>45</p>

	<p>【上記の具体例：居宅サービス・居宅介護支援の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務スケジュールを管理するアプリケーション、介護記録ソフト等を活用した記録業務の効率化や、スケジュール作成の効率化等により、職員の超過勤務時間の削減を図る取組 ・ケアプランデータ連携システムを導入する等により、事業所間の連携に要する時間を削減し、業務の効率化を図る取組 ・インカムやスマートフォンを用いて日々の申し送り事項やミーティング内容の情報共有を図り、職員の負担軽減と業務の効率化を図る取組 ・福祉用具の導入により職員の身体的負担を軽減する取組 <p style="text-align: right;">など</p> <p>(4) 上記の(1)～(3)の各取組について「抱えていた課題」、「取組時期」、「取組のプロセス」、「要したコスト」、「特筆すべきアピールポイント」及び「今後の展望」が具体的に記載されていること。</p>	
<p>②複数の課題に対して優れた取組を行っているか</p>	<p>○ 複数の課題に対して優れた取組を行っている事業所を評価する。</p>	<p>5</p>
<p>③実効性のある取組であること</p>	<p>○ 上記①(1)～(3)の各取組について、その効果が取組前と取組後と比較し具体的に示されているか。</p> <p>(指標の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務時間の変化 ・業務量の変化 ・人員(業務にかける人数)の変化 ・職員の心理的負担感の変化 ・職員の身体的負担感の変化 ・待遇改善の状況 ・人材育成の状況 <p>○ 上記①(1)～(3)の取組を複数行っている場合等、事業所において、その効果が取組前と取組後と比較し具体的に示されているか。</p> <p>(指標の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職率の変化 ・事業所の1か月あたりの総業務時間の変化 ・1か月の平均残業時間(1人あたり)の変化 ・有給休暇(年間)の平均取得日数(1人あたり)の変化 ・職員1人あたりの利用者数の変化 ・介護職員の心理的負担感(SRS-18)の変化 ・利用者の満足度(WHO-5)の変化 ・ワークエンゲージメント尺度に基づく変化 	<p>30</p>

<p>④持続性のある取組であること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取組が一過性のものでなく、継続的に取り組む体制や仕組みが整備・検討されているか。 ○ 取組の実施に当たり、国・自治体の補助金に過度に依存していないか。 ○ 職員の意見を聞く機会や協力体制を構築しているか。 <p>(指標の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上の取組を進めるための委員会の実施状況 ・職員の意見を反映した取組の件数 等 	<p>10</p>
<p>⑤他の事業所での導入（横展開）が期待される取組であること、事業所が横展開に協力的であること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの事業所への横展開が期待できる取組であるか。 ○ 取組を行おうとする他の事業所に対し、取組の経験のある職員の派遣、取組に係る視察の受け入れを行うなど、取組の横展開に協力的であるか。 	<p>10</p>